

平成 31 年度地方財政対策等についての共同声明

本日、平成 31 年度予算案が閣議決定され、地方財政対策が決定した。

まず、地方税が増収となる中で、地方交付税について前年度を上回る 16.2 兆円を確保するとともに、地方の一般財源総額について前年度を上回る 62.7 兆円を確保し、臨時財政対策債を前年度から 0.7 兆円抑制したことは、地方六団体の提言に沿ったものであり高く評価する。

特に、折半対象財源不足を解消するとともに、臨時財政対策債を大幅に抑制したことは、地方財政の健全化に向けた第一歩である。しかし、依然として巨額の財源不足が解消されていないことから、地方交付税の法定率の引上げなど、特例措置に依存しない持続可能な制度の確立を目指していただきたい。

幼児教育の無償化に係る財源については、国と地方の協議を踏まえ、平成 31 年度の地方負担分について臨時交付金（2,349 億円、全額国費）を創設して対応するとしたことは評価する。また、2020 年度以降の地方負担については、地方財政計画の歳出に全額計上し、一般財源総額を増額確保することとしているが、一般財源総額の同水準ルールの外枠で歳出に全額計上し、必要な財源を確実に確保するよう求める。

また、消費税・地方消費税引上げに伴う自動車税及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減による減収について、地方特例交付金により全額補填するとしたことは、地方財政に配慮されたものであり評価する。

さらに、防災・減災、国土強靱化については、政府で取りまとめた緊急対策に沿って取り組む補助・直轄事業のうち、地方団体が実施または負担する額として 1.2 兆円を地方財政計画に計上して適切な地方財政措置を講ずるとともに、地方団体が単独事業として実施する防災インフラの整備を推進するため、新たに「緊急自然災害防止対策事業費」3,000 億円を計上するなど地方財政措置の拡充が図られたほか、平成 30 年度第二次補正予算において、特別交付税を増額するとともに、重要インフラの防災対策のための予算を計上したことは、地方の強い要望を反映したものであり高く評価する。

地方創生については、「まち・ひと・しごと創生事業費」を引き続き 1 兆円確保するとともに、「地方創生推進交付金」について、前年度と同額の 1,000 億円を確保し、新規事業の申請上限数の見直しなど運用の改善が図られたほか、「わくわく地方生活実現政策パッケージ」の着実な実行のため、U I J ターンによる起業・就業者創出のための支援金の仕組みを創設したことに加え、平成 30 年度第二次補正予算において、「地方創生拠点整備交付金」600 億円を確保するなど、地方創生の実現に向けた各種の措置を講じたことを評価する。

地方の未来を切り拓いていくことなくして、日本の未来はない。国と一体となって「生産性革命」と「人づくり革命」に最優先で取り組むとともに、地域に雇用を確保し、新しいひとの流れを生み出すことで地方創生を実現していく所存であり、今後とも地方税財源の確保・充実が図られることを求める。

平成 30 年 12 月 21 日

地方六団体

全 国 知 事 会 会 長	上 田	清 司
全 国 都 道 府 県 議 会 議 長 会 会 長	柳 居	俊 学
全 国 市 長 会 会 長	立 谷	秀 清
全 国 市 議 会 議 長 会 会 長	山 田	一 仁
全 国 町 村 会 会 長	荒 木	泰 臣
全 国 町 村 議 会 議 長 会 会 長	櫻 井	正 人